

COVID-19とインドネシアのテロリズム —MIT (東部インドネシアのムジャヒディン) の ゲリラ闘争についての考察—

大 形 利 之*

COVID-19 and Terrorism in Indonesia —Consideration of the MIT (Mujahidin of Eastern Indonesia) Guerrilla Struggle—

Toshiyuki OHGATA

Abstract

This paper examines the trend of terrorist groups in Indonesia due to the COVID-19 pandemic. Due to the COVID-19 pandemic, social activity restrictions in Indonesia have been implemented. Under the pandemic environment at the global level, will the terrorist groups view it as a significant opportunity to increase terrorist attacks? In response to this question, many research papers have already been published during the past two years (2020–2021). In this paper, relying on these research results, the current trend of terrorism in Indonesia is discussed. Firstly, how terrorist groups have responded to the pandemic is explored. Next, the specific movements of these groups in Indonesia, in particular the three representative terrorist groups (JAD, MIT, JI) that tend to attract the most attention on social medias is examined. Finally the guerrillas of MIT, who have been the most active in spite of the pandemic, are examined. In relation to the MIT, the method of funds, weapons and food procurement through the guerrillas in the jungle will be discussed. MIT, which continues to fight while weakening, aims to become a symbol of the establishment of an Islamic state in Indonesia.

はじめに

本稿では、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）禍でのインドネシアにおけるテロ組織の動向を考察する。

COVID-19がパンデミック（世界的大流行）をもたらしたことで、インドネシアでは大規模な社会活動制限（PSBB）が実施された。このような環境下、テロ組織にとってはチャンスと捉えて、テロを拡大させるのか、危険性は高まるのか。こうした問いかけに、COVID-19の蔓延が始

*国際文化学部国際コミュニケーション学科

まった2020年からこれまでにすでに数多くの報告書や研究論文が出ている。

本稿はこれらの研究成果に依拠して今日のインドネシアにおけるテロの動向について整理し、論じる。第1節では、先行研究からパンデミックに対してテロ組織がどういった反応を示したかを探る。続く第2節では、インドネシアのテロ組織の具体的な動き、とりわけメディアで注目を浴びることの多い代表的な3つのテロ組織について同じく先行論文を通して考察する。そして第3節では、その中でもCOVID-19蔓延下で最も活発な行動をとってきたMIT（東部インドネシアのムジャヒディン）のゲリラについて、凄惨な事件報道やメンバーのリクルート以外にこれまで取り上げられることの少なかった資金や食料の調達方法について論じる。

本稿は、今後のインドネシアにおけるテロ研究に向けた準備作業となることを目指す。

1. COVID-19パンデミック下のインドネシアにおけるテロ組織に関する研究

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）については2021年8月30日時点で世界の感染者数は約2億1447万人、死亡者数は約447万人となっている。そのうち約2億7千万人の人口を抱えるインドネシアでは、それぞれ約407万人、約13万人となっている（WTO COVID-19）。インドネシアの感染被害状況は世界的に見て、尊い人命の損失は言うまでもなく、社会・経済的にも打撃が大きい。

突然世界を襲ったCOVID-19が世界各国を混乱に陥れている中、テロ組織にとっては、これがターゲットに攻撃を加える千載一遇のチャンスであるとされる。シンガポールのS・ラジャラトナム国際問題研究所（RSIS）のアブドゥル・バシットは、「一般に、テログループは日和見主義で……（中略）……今、テロリストは、コロナウイルスを敵に対する『神の怒り』だとする。しかし、それが自分たちのグループに影響を及ぼし始めたならば、『神の試練』だとする」とし、「危機は、テログループが過激派の目的を追求する機会を提供している」という（Abdul Basit 2020/04: 7）。

そして、「テロ組織は、政府が発表したソーシャル・ディスタンスを利用しようとしている。人々は自宅に閉じ込められているため、……ソーシャル・メディアにより多くの時間を費やしている。危機時に、人々は……宗教に目を向ける。……テログループは、人々の恐れ、期待、願望に訴えかけることによって、過激派の描くストーリーに脆弱な集団を引き込もうとする（Abdul Basit 2020/04: 11）」という。また、同じS・ラジャラトナム国際問題研究所（RSIS）のヌル・アジュマ・アズマンは、IS（イスラミック・ステート）がCOVID-19を「背教者（kafir）を破壊する神（Allah）の軍隊」「ウイグル人の扱いに対する中国への神の天罰（God's divineretribution）」だとしてプロパガンダに利用したと指摘している（Azman 2020/03/24: Diplomat）。

では、実際にISの呼びかけに応じてテロが起きたのか。アズマンは起きていないとみており、「ISは2019年3月にウイグル人の復讐をするために中国人とその権益に対する攻撃を呼びかけたが、その後、その（目的の）ために資源や努力を展開することにほとんど関心を示していない」としている（Azman 2020/03/24: Diplomat）。また、インドネシアのテロリズム研究を専門とす

るIPAC（紛争の政策分析研究所）の2020年4月の報告書によると、IS中枢（central）からは敵が弱体化している好機を活かし、敵に攻撃を仕掛けるよう支持者らに呼びかけているが、インドネシア国内のIS支持者らはほとんど実行に移していないとする（IPAC 2020/04/02：1）。ただ、孤立したグループがISからの攻撃呼びかけに応じる可能性があり、またこの期間に仲間のリクルートを拡大させようとすることもあるため、治安当局は警戒が必要だとIPACは提言を行っている（IPAC 2020/04/02：7）。また、前出のアブドゥル・バシットも、ISやアルカイダなどのグローバルに活動するテロ組織の他、西洋社会の極右（far-right）グループが、COVID-19を「生物兵器（biological weapon）」として利用しようとする意思や行動は確認されていないとする（Abdul Basit 2020/04：9-10）。

以上の指摘について、ほとんど実行に移していないというのは、テロ行動の計画はあったが未遂に終わった、あるいはメディアが注目するような攻撃の成果が出なかったと理解するべきであろう。この他、中東研究者の高岡豊は、ISが誕生した2014年頃からのイスラム過激派組織の広報活動や掲示板サイトの投稿数や閲覧数の減少、消滅、また兵站機能の低下などの観察結果から、中東、特にアラブ諸国におけるイスラム過激派の活動が著しく低迷していると指摘している。また、IS以上にアルカイダが深刻な低迷状態にあるともいう（高岡 2020：3-15）。

では、インドネシアにおいては、何故、テロ活動が減少したのであろうか。先のIPACの報告書によると、同国での親ISグループの活動は、COVID-19が蔓延を始めた2020年に減少し、ISへの支持も薄れつつあると見ている。その要因として、①政府の効果的なテロ対策の成果、②中東でのIS中枢の崩壊とシリアへの渡航の減少、③幹部指導者の離反（defection）、④ISを支持するコストが利益を上回っていることに気づいたこと、そして⑤COVID-19のパンデミックが起きたことで人の往来や集会参加が出来なくなり、加えて⑥活動資金の減少、が指摘される（IPAC 2021/01/21：1）。だが、これは、テロ組織がIS中枢の衰退やCOVID-19をきっかけに消滅に向かうということではない。小さなテロ集団の再編成、リクルート活動、再生といった活動は続くとしている。そして、逮捕者増加は必ずしも抑止力とはならない。むしろ、弱体化していることで「一生羊でいるよりも一日だけライオンになる方が良い」という考え方で、テロ攻撃を実行する可能性がある（IPAC 2021/01/21：3）という。テロ組織は消滅も速いが、結成も速い。パンデミックの終息で環境が変化すれば活動を再開すると同報告書は指摘する（IPAC 2021/01/21：7）。

ISのようなグローバルな活動をしてきた組織の中枢が崩壊し、インドネシアでもテロが沈静化するという見方がある一方で、インドネシア国内の主要なテロ組織をより詳細に考察した研究がある。次にそれらをみていく。

2. インドネシアにおける3つのテロ組織の動向

具体的に2020年以降、COVID-19蔓延下におけるインドネシアのテロ組織の活動はどうなっているのか。インドネシアで注目されるテロ組織の動向を概観したものとして前出のIPACの報告

書（IPAC 2021/01/21）がある。大きく分けて、インドネシアのテロ組織は親ISと反ISに分かれる。前者はJAD（ジャマア・アンシャルード・ダウラ）を筆頭にして組織数が多く、後者は親アルカイダ系とも称されるJI（ジュマア・イスラミア）が代表格である。紙幅の都合でここでは簡単な紹介にとどめる。

まずはJADである。2016～18年頃は全国規模の親ISテロ組織として勢いがあったが、2020年後半までに「大部分が休眠状態」にあるという（IPAC 2021/01/21：5-7）。

MIT（東部インドネシアのムジャヒディン）は、中部スラウェシ州ポソ県で活動するゲリラ組織である。一時メンバーは40人規模であったが、警察と国軍の合同部隊による殲滅作戦で追い詰められ、2021年9月時点で残り4人になっているとされる（Benarnews 2021/09/20）。同報告書は、MITについてISを真似た残酷な地元住民の殺害を起こして注目を浴びているが、それは武器も食料も少ないゲリラの弱さのあらわれで、弱さ故の大胆不敵な行動だとしている（IPAC 2021/01/21：11-13）。

この他、JADビマ（ビマはスンバワ島の地名）、ソーシャル・メディア上で形成された親ISのセルMAT（ムハジリン・アンシャル・タウヒード）、古くからインドネシアに存在するダルル・イスラム／ヌガラ・イスラム・インドネシア（DI/NII）と、そこから分派したいくつかの派閥がとりあげられる。また、カルト組織とみなされるFAH（フィルカ・アブ・ハムザ）やISを支援するが暴力的活動を避け、中部ジャワ州のソロ市に拠点をおくJAK（ジャマア・アンシャルル・ヒラファ）などが紹介されている。

以上が同報告書が分析した親ISの組織で、反ISの組織であるJIは、同報告書では詳しく取り上げられず、別の報告書で扱うとする。実際、JIが仕掛けた目立ったテロ攻撃はないからだ（IPAC 2021/01/21：2）。

IPACの報告書の他に、インドネシアの代表的なテロ組織3つだけに絞り、俯瞰的に比較分析したザカリー・アブザ（ワシントンにある*the National War College or Department of Defense* 研究員）とアリフ・サトリア（インドネシアCSIS研究員）による研究がある（Abuza&Satria: Diplomat 2020/06/23）。インドネシアの3つの主要なテロ組織とは、JAD、MIT、JIである。政府のCOVID-19対策について、感染拡大と政府の対策上の失敗から数多くの死者が出た。COVID-19はインドネシアのテロリズムに影響を与えるのか。影響があるとした場合、どのグループが恩恵を受けるのか、などを考察している。上記IPAC報告書に先行する論考であるが、特徴がある代表的な3組織のみを扱っており、IPACが取り上げなかったJIを含めて横並びで考察している点で、インドネシアのテロ組織全般の現状を議論するにはより適切であると判断する。そこで以下、アブザとサトリアの論考に依拠して、COVID-19蔓延下のテロ組織の動向をみていく。

同論考の結論をここで簡単に述べておくと、JADは上記IPACの報告書同様でほとんど休止状態、MITは弱体化が進む中で最も過激なテロ行動を起こしていること、そして、JIについては、同組織の長期戦略に従い、テロ行動は控え、宣教活動に注力し、勢力を温存しているということである。なお、時間が経過して新しい展開が見られる事実については同論考に適宜補足した。

(1) JADの動向

まず、JADについてである。JADはインドネシアの親IS傘下組織として活動を始め、今日ではインドネシアを代表するテロ組織に変貌した。2020年6月1日午前2時頃、南カリマンタン州フルスンガイ県南ダハ郡で親ISの共鳴者とみられるアナ・アブドゥルラフマン、19才が、警官の詰所付近の車両に放火し、さらに大型の刃物を振り回して警官一人を殺害、別の一人を負傷させたが、他の警官に射殺された（Benarnews 2020/06/01で一部補足）。これがパンデミック後のJADによる最初の攻撃であった。

「JADの攻撃は、JADの自立分散型組織構造で独自のトレーニング制度（ユニット）がないことから、セル間での知見が共有できず、あるセルから別のセルへとスキルが伝えられないでいる」。これがJADの弱点であるということだ。その結果、この組織の特性がJADのCOVID-19対応にも影響を与えている。「パンデミックはテロ実行のチャンスであるが、JADはそれを利用することができていない。JADは分散した水平組織構造のため、地域を横断してテロを実行できなかった」。パンデミックを攻撃の好機とみるメンバーはいたようだが、実行したメンバーはほとんどいなかった。

しかし、JADが何もしていなかったというわけではない。彼らは主にグループ内に目を向けた。テレグラム・チャンネルを介して調達したJADの資金は、医療や人道的支援を提供することでグループの広報活動にではなく、組織運営費用や戦士ら家族のサポートに用いた。バイトゥル・マル・ウンマ（Baitul Mal Ummah）やRISアルアミン（RIS Al Amin）などの慈善活動組織を含むISに提携しているほとんどの慈善団体が、投獄された過激派の家族をサポートするために取り組んできた（PAKAR2020/01/26で一部補足、表2も参照のこと）。COVID-19の影響で、JADはテロ攻撃をほぼ休止していたということである。

(2) MIT（東部インドネシアのムジャヒディン）の動向

次にMITである。MITは、初代リーダーであったサントソが2016年7月に死亡した後、組織はほぼ壊滅した。中部スラウェシ州ポソ周辺の密林内に拠点を置く同グループは、インドネシアで最初にISへ忠誠を誓ったグループである。MITは2つの理由から重要であるとされる。第一に、同グループは、1998年のスハルト政権崩壊後にJI（ジュマア・イスラミア）が引き起こしたマルク州と中部スラウェシ州における宗教対立をきっかけに誕生した。イスラム法によって統治される「安全な基地」（qoidah aminah）¹が設立されたのは、ポソであった。それ以来、ポソはインドネシアのすべてのジハード主義グループから拠点とみなされた。第二に、インドネシアにおける他のテロ組織やセルとは異なり、MITだけが領土を物理的に支配することに成功した。ポソはインドネシアで領土支配ができた唯一の場所である。こうした理由から、インドネシアの治安部隊もMITに攻撃の照準を合わせているのだという。

そして、MITの回復力の強さを示すのが、自然災害をリクルートのチャンスとして利用する能力である。2018年に中部スラウェシ州バルで4,500人以上が亡くなった大地震が起きたが、多くの被災者が政府による遅い復興活動に不満を抱いていた。MITはこの災害支援に向かい、人道的

活動を装って新メンバーをリクルートしてボソに連れてきた。COVID-19のパンデミックはMITにとって有益であり、MITは地域社会に焦点を当てている。MITは、パンデミック期間中に攻撃を行ったインドネシアで最初のグループであり、メンバーに損失があっても、ゲリラ活動を継続している。要するに、「MITは強い回復力を備えており、COVID-19はその回復力を高めている」という。

最も活発に行動したMITが2020年度中に起こしたテロ事件について、IPACの報告書を用いて以下表1にまとめておいた（IPAC 2021/01/21：36）。

表1 2020年にMIT関連で起きたテロ事件

2020年にMIT関連で起きたテロ事件	民間人の犠牲者	逮捕者数	警察の（犯人）射殺数
1. 2020年4月8日、MITはボソ・プシシル・ウタラ県キロ村でカカオ農家のデー・タボを警察に協力した疑いで誘拐、斬首した。	1		
2. 2020年4月10日、ティノンバラ作戦の警察官が、タンバラナ村で民間人のキダム・モフィンス（20歳）を誤射。	1		
3. 2020年4月15日、MITがボソ県グバンレジョのマンディリ・シャリアー銀行前で警察に対して攻撃。釈放されたばかりのダーウィン・ゴベルを含む2人が射殺された。葬儀には大勢が詰めかけた。			2
4. 2020年4月19日、キロ村の地元農家ババ・アジュンを警察に協力した疑いでMITが攻撃。	1		
5. 2020年4月25日、ボソ県ボソ・プシシル・ウタラ郡キロ村でMITが警察と銃撃戦。			1
6. 2020年6月2日、ティノバラ作戦中の警察官が、ボソ・プシシル・ウタラ郡キロ村で、民間人2人を誤射。	2		
7. 2020年8月8日、アリ・カロラとカタールが率いるMITグループがボソ・プシシル・スラタン郡サングノラ村の農家アグス・バルンバ45才を襲撃し、山刀で切り刻む。	1		
8. 2020年11月17日、MITがパリギ・モートン郡ボラーノ・バラット村で銃撃戦。			2
9. 2020年11月27日、MITがシギ県パロロ郡レンバン・トンゴア村に住むキリスト教家族を襲撃。	4		

（注） 2と6は警察による民間人の誤射であり、筆者が民間人の犠牲者に数字を入れた。
（IPAC 2021/01/21：36）を参照して筆者作成。

（3）JIの動向

最後にJIである。インドネシアのイスラム過激派組織のうち、パンデミックとその後の経済不況を最大限に利用する態勢を整えているのは、アルカイダに忠誠を誓うJIである。JIは、2002年10月12日に起きたバリ島爆弾テロ事件やその後、2009年までの大規模なテロ攻撃の実行犯であった。しかし、2002年のバリ島テロ以降、JIは戦略と戦術をめぐる派閥間の対立に苦しんだ。2008年までにグループの主流派指導者らは、宣教活動を重視して暴力的行動の優先順位を下げ、2011

年までにテロ組織としての活動を停止した。だが、「これはJIが完全に暴力的行動を停止したことを意味するものではない」とする。

JIは1993年の設立以来、幅広く社会的支持を獲得することに努めてきた。イスラム国家建設を目指し、JIはイスラム学校にあたるマドラサ²の建設にも投資し、マドラサをJIの大義と結びつけつつ、社会に奉仕するように努めた。2004年12月26日にアチェで起きた巨大津波と2006年5月27日のジャワ島中部地震で、JIは慈善団体や再編成された準軍事組織のネットワークを通じて、人道支援プログラムに公然と関与していた（表2を参照）。

表2 インドネシアのテロ組織と財団

財団名	設立の目的	備考
AAF（アブ・アフメッド財団）	アルカイダ系。ハヤット・タフリース・アルシャム（HTS）の元インドネシア人戦士の妻が設立。シリアのジハード・グループを支援する募金団体。シリアの戦場で特にアルカイダ関連派閥と東南アジアとの間の新しい接続点となった可能性がある。	2015年8月のタイのエラワン寺院爆破実行犯、2014年–2016年にバタム島テロ組織のキタバ・ゴンゴン・ルプス（KGG）、MITなどにウイグル人が関与していることから同財団からの支援もあったのではないかと疑いがある。JATから分離したJAS（ジャマア・アンシャルシー・シャリアー）も関与。
HASI（Hilal Ahmar Society Indonesia）	アルカイダ・JI系。2013年半ばから表向きは慈善団体だが、JIの戦闘員をシリアへ渡航させる活動を支援。	活動が禁止された。
ワン・ケア人道機関（Lembaga Kemanusiaan One Care）	アルカイダ・JI系で主にガザで現在も活動している。	活動継続。
Baitul Mal Ummah	JAD系	
Anfiqu Center	JAD系	
Gubuk Sedekah Amal Ummah（GSAU）	JAD系。MITのメンバーの家族に資金援助を提供。IS支援運動のために刑務所を訪問し、刑務所内、および釈放後の過激な元受刑者を勧誘。	2011年以来存在している最も確立された過激派慈善団体。
RIS AlAmin	JAD系	
Infak Dakwah Center	JAD系。MITのメンバーの家族に資金援助を提供。	
Aseer Cruce Center（ACC）	JAK（ジャマア・アンシャルル・キラファ）系。ジャワとマドゥラでのJAK宗教研究セッションを後援。	ドナーの1人はテロ資金供与で起訴されたシンガポールで働くインドネシア人メイドであった。
Baitul Mal AlMuuqin	JAK系。ジャワとマドゥラでのJAK宗教研究セッションを後援。	

（注）（Matamatapolitik 2020/03/14）や（East Asia Forum 2020/03/17）を参照して筆者作成。

だが、先述の通りJIは暴力的行動を放棄したわけではなく、3代目JIアミール（司令官）であるアブ・ルスダンが「JIは『ある程度まで』平和でいるだけだ」述べたように、彼らは単にネッ

トワークを再建するために低姿勢でいるだけだという。実際2013年に、JIが6人のメンバーをシリアでの戦闘訓練に派遣していた。警察は2019年、新しいマニュアルや海外での訓練を行うための資金を含む、JIの訓練の新しい証拠を入手していた。

2014年のISの台頭で、親ISのJADが国内で活発にテロ攻撃を行った。暴力的行動を控えるJIは、JADを政府の対テロ作戦の矢面に立たせることができた。「JADのテロ対策に夢中だったインドネシアの治安部隊は、JIに『自由に活動できる青信号』を与えてしまっていた」という。その結果、当局による強い取り締まり対象になったJADは深い傷を負い、JIは無傷であった。JIは2010年、アチュエに訓練キャンプ設立失敗後、2019年までに復活、再生が可能となり、宣教活動、企業経営、モスク運営、企業やプランテーション経営を行ってきていた。2019年6月、インドネシアの治安部隊がJIの6代目アミールであるパラ・ウィジャヤントを捕らえ、JIの地下活動が発覚した（表3を参照）。

表3 歴代JIアミール

	名前	備考
初代	アブドゥラー・スンカール	1993年の設立時のJIトップで1999年に死亡するまで。
2代目	アブ・バカール・バアシル	1999年にアブドゥラー・スンカールが急死後、アブ・バカール・バアシルが2002年に起きたバリ島爆弾テロに関与したとして警察に逮捕されるまでの期間就任。
3代目	アブ・ルスダン	バアシル逮捕後、2003年に本人が逮捕されるまで就任。
4代目	スナルト・ビン・カルトディハル ジョ別名アドゥン	2004年ソロで武器の違法所持、およびアザハリとヌルディンMトップの隠匿で逮捕されるまでの期間就任。
5代目	ズフロニ別名ザルカシ	2007年に逮捕されるまで「世話人」として引き継いだ。
6代目	パラ・ウィジャヤント	2008年にJI解散命令が出たのでパラは地下活動で、2019年6月に逮捕されるまで就任。
7代目	不明	・・・

(注) 他の資料 (Tito 2014: 52) を元に筆者作成。

警察はJIの組織と財政的リソースに驚かされた。JIはメンバーに給与を支払い、警察に逮捕されて残された家族を支援するのに十分な資金的余裕があった。JIは表向き非常に静かであるが、「パンデミックを利用するために他のグループよりもはるかに良い立ち位置にある」という。一つには、JIは依然として一元化された階層的な組織であるからだという。パラ・ウィジャヤント逮捕以降、誰がグループを率いているのかは不明である。だが、JIは依然として、明確に定義された組織構造を有し、独自の「憲法」に基づいて行動する評議会 (shura) によって統治されている。JIの各部門は2000年代ほどではないが、組織の一元的な指揮系統は変わらない。国家警察の報告によると、JIの教育部門では2013年後半までにインドネシア全土で24人のコーディネーターが活躍していたという。これらのコーディネーターは、資金調達と活動報告を中央のトップに報告していた。このことから、「JIの公式文書は依然として上方向に流れ、リソースは下方向に流れていることがわかる」という。

JADは組織内の仲違いに悩まされ、十分なロジスティクスとスキル伝達が不足しているが、JIの構造には回復力があり、パンデミック対応もより適切に実行できているという。JIは、構成員に仕事、給与などを提供するだけでなく、外部集団をサポートし、支持基盤を拡大し、政府の失政を利用できる、より多くの経験と制度的インフラも備えている。JIは2000年代初頭に慈善団体のKOMPAK（Komite Aksi Penanggulangan Akibat Krisis、危機対策活動委員会）を利用してこれを行い、シリア紛争中にはHASI（Hilal Ahmar Society Indonesia）と呼ばれる人道支援組織を利用して（表2参照）。パラ・ウィジャヤントの逮捕以降、JIの人道的活動組織の多くは禁止されたが、再登録された組織や、海外で（主にガザで）活動しているワン・ケア人道機関（Lembaga kemanusiaan One Care）のような組織はまだ運営されている（表2参照）。

そして以下、ザカリー・アブザとアリフ・サトリアの結論である。結局、（ウイグル人問題に対する）反中国的な感情を広めたり、政府の失政について不満を広めることで、実際、どのグループが恩恵を受けるかはわからない。国家に対する暴力が逆効果であると判断されたときに、そのリソースを支持者らに対する社会サービスの提供に切り替える。JIの強い回復力はここにあったとする。JADやMITなどの親ISグループは、「殺すことが存在することである。それが彼らの存在理由である」「国家に対する武力闘争を続けなければ、彼らはイデオロギー市場で他に提供できるものはほとんどない」。現在、インドネシア人はすでに猛威を振るうパンデミックと経済不況の二重の打撃に苦しんでいる。政府は自由に管理できる財源がほとんどなく、経済の再開を急いでいる。経済成長、または観光業の再開を妨げる可能性のある攻撃は、すでに苦しんでいる人たちを一層疎外させてしまう。こう考えると、当面、「テロリストらの攻撃は、治安部隊に向けられたままになると予想できる」と結んでいる。

3. MITの生き残りをかけた闘争と資金調達

上記の通り、3組織の比較をみてきたが、COVID-19の渦中、最も活発にテロを展開したゲリラ組織のMITとは、どうやって山中でその行動を維持できているのか。次にこの点をみていく。

ボソのMITについては、メディア報道や識者の論評などは数が多い。本格的な研究書でボソが扱われているのは、現内務大臣で、長きにわたりテロ対策にあたり、国家警察長官にまで上り詰めたティト・カルナビアン（Tito 2015）の著作である。ボソで発生した喧嘩が宗教対立に発展し、そこへJIが関与して大規模な紛争へと続く2000年から2007年までの動向が描かれている。その後、ボソでMITゲリラとなって展開していくその原点の部分がティトによって解明された。

MITが結成された後、警察と国軍が合同でMITのサントソ・グループ掃討にあたったが、その作戦名「ティノンバラ工作作戦」と同名のタイトルをつけたディン・アルバンナの著作がある（Dien Albanna 2017）。これはMITの解説書というべきもので、ウェブサイト情報や図表を駆使して2016年にリーダーのサントソがこのティノンバラ作戦部隊に殺害されるまでを克明に描いている。出版当時、国家警察長官であった上記のティト・カルナビアンが前書きを書いている。

一方で、MITの動きを詳細に追った報告書はIPAC（紛争の政策分析研究所）によるものであ

ろう。IPACはテロやテロ組織に関してPDF版の報告書を発信し続けているが、COVID-19パンデミック以降でMITについては3本ある（IPAC 2020/04/02、2020/04/28、2021/01/21）。

だが、テロ資金の流れや調達方法などについての研究はこれまで見あたらなかった。インドネシア大学のプリハンドコとMシャウキラーによる「インドネシアにおけるISテロリストの資金調達のパターン：サントソ・グループに関する研究」（Prihandoko, Syauqillah 2020）は、MITの立ち上げから活動実態に始まり、BNPT（国家テロ対策庁）や対テロ捜査官、MITの元メンバー2名へのインタビューを通して、同組織の解明を試みている。管見の限り、同論文が初めてである。

そこで以下、同論文に依拠して、MITがどうやってゲリラ活動が続けてきたのかを明らかにしていく。

（1）MITの立ち上げ

MITは、中部スラウェシ州ポソ県の密林内でテロ行為を行うゲリラ組織である。ポソにイスラム国家を確立するために立ち上げられた。同構想は2009年、アブ・バカル・バアシルが2008年に設立したJAT（ジャマア・アンシャルト・タウフィード）のメンバーであったアブ・トルット、サントソ別名アブ・ワルダ、ストモ・ビン・スダルト別名モハマド・ヤシン別名ヤシン導師によって話し合われた。彼らはJATポソ（MITの前身）を設立し、イスラム国家設立のために戦う幹部を養成するため、ポソに戦闘訓練場を設立する計画を立てた。武闘派部門を担当することになったサントソは仲間と共に武器を収集し、またポソ・プシシル県タンバラナ郡グヌン・マウロと、ポソ・プシシル県タマンジェカ郡グヌン・ビル地域に戦闘訓練候補地を見つけていた。

同時期の2010年、JATを率いていたアブ・バカル・バアシルが資金を集め、スマトラ島アチェにリントス・タンジム・アチェ（Lintas Tanzim Aceh）、つまり様々な過激主義組織を横断的に集め、アチェに戦闘訓練場を設立しようとした。だが、同計画は警察に察知され、奇襲攻撃を受けて壊滅し、失敗に終わった。JAT設立者のバアシルを含むインドネシア各地から集まってきたイスラム主義組織が、警察に一網打尽に逮捕、射殺された。後に刑務所内でJADを立ち上げたアマン・アブドゥルラフマンや先述のJATのアブ・トルットもこの時に逮捕された。

アチェでの訓練場設立の失敗で2011年、ポソを訓練場にすることが本格化した。サントソとヤシン導師はメンバーのリクルートを開始し、2011年9月には50人程が集まり、JATポソが正式に立ち上がった。ヤシン導師がアミール（司令官）、サントソは武闘派部門のリーダーとなった。JATポソにとって、警察は最大の敵であった。理由は、警察がアチェで戦闘訓練場建設を阻止し、仲間を大量に逮捕、殺害したからであった。その後、警察官を狙ったテロが増加したのはこれが理由であった。一方で警察側もJATポソを最大の敵とみなした。

まもなく、JATポソはサントソをリーダーとして、MIT（東部インドネシアのムジャヒディン）に名を変えた。警察から標的にされたことで、MITはグヌン・ビル地域やタマンジェカ、ポソ・プシシルといった密林の要塞（citadel）に逃げ込んだ。当初、グヌン・ビル地区にサントソ率

いるゲリラが約40～45人いたとされる。メンバーには、6人の中国ウイグル人の戦闘員も加わったが、全員逮捕された。サントソ・グループ3掃討作戦では、2015年1月から警察が国軍と合同で暗号ネーム、チャマール・マレオ（Camar Maleo）作戦、さらに2016年1月からティノンバラ（Tinombala）作戦、2021年1月からはマダゴ・ラヤ（Madago Raya）作戦が実行されている。2016年7月17日にサントソが射殺された。続いて9月14日に後継のリーダーとなっていたモハンマド・バスリも逮捕され、サントソの義理の息子、アリ・カロラがMITを率いていた（2021年9月19日治安部隊との銃撃戦でカロラも死亡）。

サントソ・グループは、設立以来、①仲間からの寄付（インファク）、②バイクの窃盗や金品強奪（fa'iと呼ばれている）、そして③シンバからの寄付を資金源としてきた。2011～2014年にはこの3つの資金源がサントソ・グループを支えた。その後、サントソ・グループが2014年、ISに忠誠を誓ってからは、シンバからの寄付にのみ頼るようになった。次に、資金についてその流れを中心にみていく。

（2）サントソ・グループの資金源

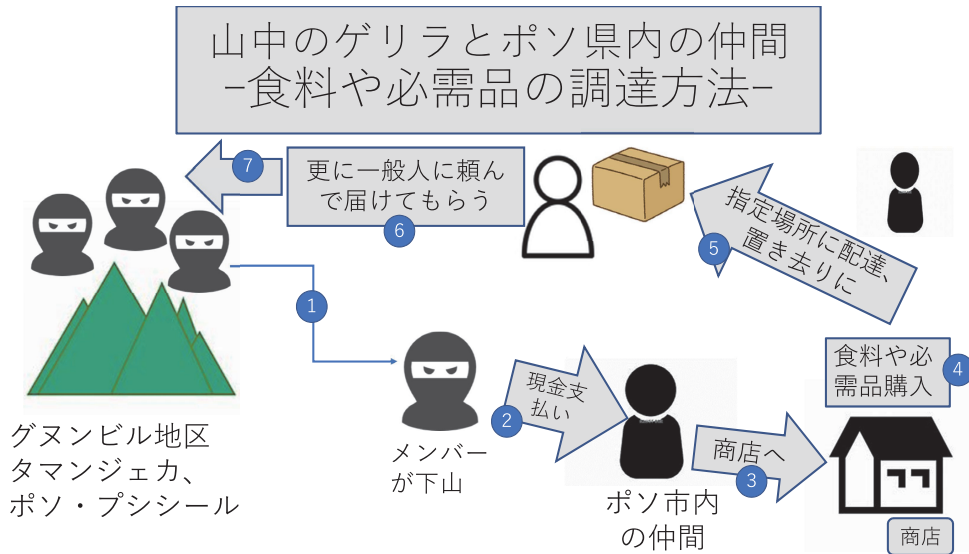
まず、著者らが関係者へ行ったインタビューを予め表にしておく（表4参照）。

表4 プリハンドコとシャウキラーによるインタビュー

インタビューの日時	インタビューの場所	対象者
2018年7月16日	バンテン州南タンゲラン県スルボン	匿名。BNPTテロ資金管理チームのメンバー
2018年8月2日	ジャカルタ	匿名。88対テロ警察特殊部隊（デンスス88）のメンバー
2018年8月29日～30日	中部スラウェシ州ボソ県ボソ・コタとテンテナ	ジュラエジョ（元MITのグナワン・ジュラエジョ別名ググン別名アグス別名ニンジャ）
2018年8月29日～30日	中部スラウェシ州ボソ県ボソ・コタとテンテナ	イブラヒム（元MITのムハンマド・ファドリ・ガニ・イブラヒム別名ロディック別名ママット）

（注）（Prihandoko, Syauquillah 2020：191）を参照して筆者作成。

立ち上げ当初、サントソ・グループの資金源は、仲間からの個人的な寄付（インファク）であった。仲間らは、プランテーション部門、特にカカオ・プランテーション事業の収益から寄付を行っていた。ゲリラが森林の中で生き延びるために必要な米、インスタント・ラーメン、砂糖、コーヒーなどの食べ物を必要とする場合、メンバーが、市内にいる他のメンバーにお金を渡すために山を下りる。市内にいる仲間は、注文された物品を購入し、指定された場所まで届けた（元MITのジュラエジョへのインタビュー）（絵図1参照）。

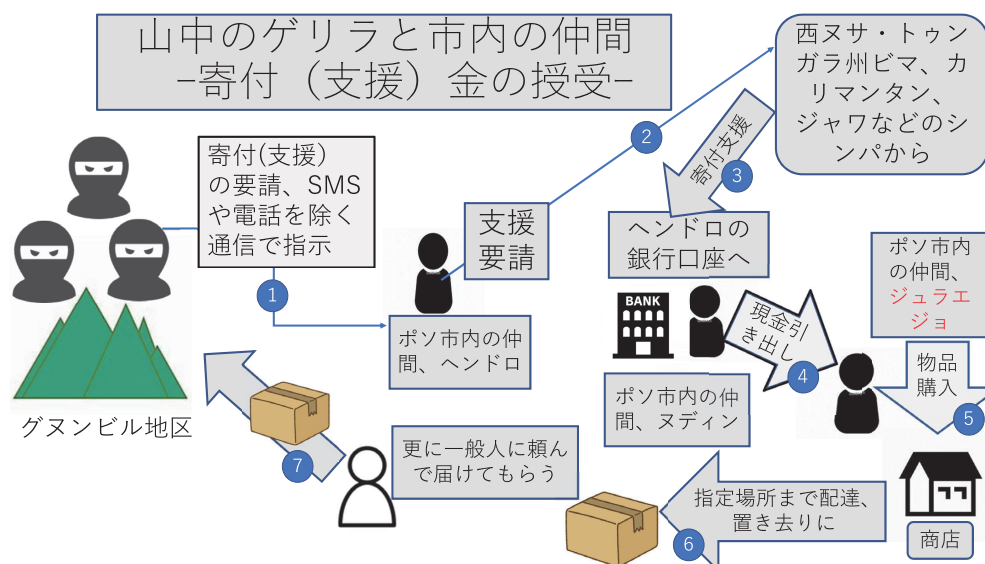


絵図1 (Prihandoko, Syauqillah 2020) に基づき筆者作成。

BNPT (国家テロ対策庁) のテロ資金管理チームのメンバーによると、オートバイの窃盗は2011年から、サントソ・グループのメンバーによって行われたという。バイクの窃盗は、サントソ・グループの初期の頃の資金源と考えられていた。だが、元メンバーで窃盗を担当していたイブラヒムによると「バイクの窃盗は2013年から始めた」と語った。イブラヒムによると、バイクの窃盗は、ポソ市内だけでなく、ポソ県全域で、市中に潜むサントソ・グループによって行われ、バイク1台あたり300-400万ルピア⁴で取引された。販売代金の20%はサントソ・グループの活動資金として現金で手渡され、残りは窃盗犯らに分配された。バイクの窃盗は、2014年まで続いたという。また、ジュラエジョによると、インファクとファイの他に、シンパやネットワークからの個人的な寄付などもあった。寄付は特に西ヌサ・トゥンガラ州ビマ、カリマンタン、ジャワから届いたという。BNPT発行の『白書2017』によると、グループの資金源のほとんどがこれらの地域からで、シンパからの寄付がサントソ・グループの主たる資金源になったとする。BNPTのテロ資金管理チームのメンバーによると、実際、シンパからの寄付の総額は数億ルピアに達したようである。サントソ・グループは、2012年からシンパからの寄付を資金源として利用し始めたという。

では、グループはシンパからの寄付をどうやって手に入れて、利用していたか。ジュラエジョによれば当初、この任務は仲間のヘンドロ別名アンデとヌディンによって行われた。彼らは、ゲリラが潜むグヌン・ビル山中からの資金要請のメッセージが届くと寄付を集め始めた(絵図2参照)。寄付要請のメッセージは、グヌン・ビルに潜むサントソ・グループのメンバーからヘンドロとヌディンに送信される。すると、ヘンドロとヌディンは、資金を求めるメッセージを各地のシンパに伝えるために送信する。通常、彼らは電子メールやFacebookのメッセンジャーを介して通信し、警察に探知され易いSMS (ショートメッセージサービス) や電話は使用しな

かった。これに反応して、各地のシンパやネットワークから寄付が集まる仕組みである。



絵図 2 (Prihandoko, Syauquillah 2020) に基づき筆者作成。

88対テロ警察特殊部隊（デンスス88）のメンバーへのインタビューによると「資金を寄付するほとんどのシンパは、サントソを直接知りえないが、イスラム国家を建設したいという同じ願望を持っていた。2014年にサントソらがイラクとシリアのISに忠誠を誓ったとき、その願望は、フィリピン南部に加えて、ポソを東南アジアにおけるISの拠点の一つにするというものに変わった」という。

シンパからの寄付は、ヘンドロの口座に銀行振り込みで送金された。その後、ヘンドロは通常、ヌディンに銀行のATMから現金を引き出すように頼む。ヌディンはジュラエジョに現金を手渡し、グヌン・ビルのサントソ・グループからの注文品を購入した。現金の一部は、「蓄え」として山に持ち込まれることがあった。現金の引き渡しは通常、グヌン・ビルに潜む仲間からの要請であった。ジュラエジョによると、金額は200～300万ルピアであった。しかし、ヘンドロとヌディンは2014年初め、ポソ・プシールで88対テロ警察特殊部隊によって射殺された。その後もシンパからサントソ・グループへの寄付支援は続き、寄付の授受も仲間のハサン・アヤムが後を継ぎ、同様に続けられた。サントソ・グループが2014年7月、ISに忠誠を誓い、寄付はさらに続いた。

寄付は一体どれほど集まっていたのか。同国最高裁判所判決記録によると、ハサンが仲間を使って寄付集めに従事していた時には、総額2000万ルピア（2014年12月に900万ルピア、2014年12月末に200万ルピア、2015年1月に900万ルピア）となっていた。BNPTの『白書 2017』によると、サントソ・グループは、3つの目的のためにシンパからの寄付を使用した。①衣服、食品、医薬品、およびグヌン・ビルで使用される様々な物品購入、②武器の購入、そして、③警

察によって殺害、逮捕された仲間の妻に分配するためである。武器の購入については、サントソ・グループは通常、スラウェシ、特に南スラウェシ州マカッサルにある違法武器の販売業者から直接購入したと、ジュラエジョが語った。BNPTの『白書 2017』によると、彼らはフィリピン南部からも武器を購入したとされる。サントソ・グループが用いた方法は、仲間の1人を200万ルピア相当の手当でフィリピン南部に送った。その後、メンバーは当地で武器商人と連絡を取った相手に会った。サントソ・グループの数名がフィリピン南部のアブサヤフ・グループに加わっていたので、サントソ・グループがそこで武器を購入することは難しいことではなかった、とBNPTテロ資金管理チームのメンバーがインタビューで語った。

警察によって射殺、または逮捕されたグループのメンバーの妻に分配された資金は、彼女らの日常生活をサポートするためのものである。資金は毎月分配されるわけではなく、状況に応じてだった。シンパからの寄付があれば、妻は手当を得られる。寄付がなければ、手当はないとジュラエジョが語った。BNPTテロ資金管理チームのメンバーへのインタビューで、2015年の最高裁判決記録によれば、ハサン・アヤムが資金を管理していた時期には、仲間の妻に3回送金し、それぞれ200万ルピア、700万ルピア、200万ルピアであった。

以上が、サントソ・グループが行っていた資金調達についてである。そして、著者らは「マーサ・クレンショー (Martha Crenshaw) の合理的選択理論 (Rational Choice Theory) にあてはめれば、シンパからの寄付を検索、収集、管理するサントソ・グループの資金調達パターン (funding pattern) は、テロリストの政治戦略 (terrorist political strategy) を示している。サントソ・グループは、寄付がより簡単で安全で、より多くの資金を生むという3つの利点があるため、資金調達に使用した。サントソ・グループは、利点と欠点を計算して、戦略的で合理的な手段を用いた」とサントソ・グループの資金調達について結論づけている (Prihandoko, Syauquillah 2020: 190)。

おわりに

本稿ではCOVID-19蔓延下のインドネシアにおけるテロ動向を考察した。

最初に、インドネシアの主要な3つのテロ組織、JAD、MIT、JIの動向について、アブザとサトリアの共同研究の成果を紹介した。その中で、ゲリラ組織として弱体化しているMITだが、生き残りをかけた闘争に出て、より一層過激なテロ攻撃を仕掛けていることを明らかにした。

次に、そのMITに絞って、中部スラウェシ州ポソの山中で軍・警察の合同部隊に包囲されて孤立した状態にある中、食料や武器、またそれらを手に入れるために必要な資金の調達方法についてプリハンドコとシャウキラーの研究に依拠し、明らかにした。メンバーが一桁代の人数になり、武器も食料も乏しいゲリラが何故、数百人規模の警察と国軍の合同部隊に立ち向かえるのか、逆に何故、対ゲリラ作戦はこれほど長い時間を要してしまっているのか、疑問が湧く。

同国では2018年5月に改正反テロ法が成立して以降、テロ対策が強化された。とりわけ、第25条では容疑者の勾留期間を180日から270日へ延長、第28条で取り調べ期間を7日から21日に延

長すること、第31条では緊急時には裁判所への手続きを後回しにした盗聴を可能とすること、第43条 I では国軍がテロの取り締まりに関与することが規定される、などの点が法改正された（Kompas 2018/05/26）。IPACの報告書によれば、「インドネシアのテロリストが攻撃する機会は、2018年以降劇的に減少した。強化された反テロ法が成立し、攻撃を計画していると思われる容疑者に対して警察が『予防的攻撃（preventive strikes）』⁵を実行できる。この攻撃により、非常に強化されたテロ対策警察部隊とサイバー・パトロールを含む監視能力の強化とが相まって、テロリストが追跡を逃れることを難しくした。COVID-19のプロトコルもあって、過激主義者らが仲間のリクルートにおいて重要となるオープンな集会を行う機会も減った」としている（IPAC 2021/01/21：3）。

だが、民主化した国家で治安維持に関する法改正が行われると、政府による恣意的な運用が懸念される。時の政権が、恣意的にテロ組織のレッテルを貼ることで、あらゆる組織が取締り対象になってしまう恐れがあるからだ。2020年末に反政府的行動をとっていたFPI（イスラム擁護戦線）がテロに関わりがあり、国是のパンチャシラ（国家五原則）のイデオロギーに従わないとして活動停止に追い込まれた。テロ対策という目的のための改正対テロ法が効果を発揮していることは間違いない。だが、同時に民主国家の治安を維持し継続するために、法の支配や人権を尊重した運営が行われているか、正しい判断のできる国民の監視が必要である。

注

- ¹ テロリスト・グループが活動を続ける上で、活動拠点とするのに適切な土地であるという意味である（CNN Indonesia 2014/09/30）。
- ² マドラサは近代教育を導入しつつ、宗教教育を中心に据えた学校である。公教育が教育文化省の管轄下なのに対して、マドラサは宗教省の管轄下におかれる。
- ³ サントソ・グループは、MITと同じ組織を指すが、同論考の標記に従った。サントソ自身は2016年に死亡したが、依然、この呼び方が使われることがある。
- ⁴ 2013年9月当時、為替レートが1円＝110ルピアであるので、27000～36000円程度。
- ⁵ テロリストらに攻撃を思い止まらせるために治安当局側が行う攻撃のこと。

参考文献

報告書

- “COVID-19 and ISIS in INDONESIA” IPAC (Institute for Policy Analysis of Conflict) Short Briefing No.1, 2020年4月2日。
- “COVID-19 and the Mujahidin of Eastern Indonesia (MIT)” IPAC (Institute for Policy Analysis of Conflict) Short Briefing No.3, 2020年4月28日。
- “The Decline of ISIS in Indonesia and the Emergence of New Cells” IPAC (Institute for Policy Analysis of Conflict) No.69, 2021年1月21日。

ウェブサイト上の記事、データ

COVID-19 Situation in the WHO South-East Asia Region, *WHO*

(<https://experience.arcgis.com/experience/56d2642cb379485ebf78371e744b8c6a>)

“Membawa Bendera ISIS Seorang Laki-Laki Membunuh Polisi di Kalsel” *Benarnews*, 2020年6月1日.

(<https://www.benarnews.org/indonesian/berita/isis-kalimantan-06012020164108.html>)

“Poso, Qoidah Aminah Teroris Indonesia” *CNN Indonesia*, 2014年9月30日.

(<https://www.cnnindonesia.com/nasional/20140930143552-12-4786/poso-qoidah-aminah-teroris-indonesia>)

“Pasal-Pasal Penting yang Perlu Anda Tahu dalam UU Antiterorisme” *Kompas*, 2018年5月26日.

(<https://nasional.kompas.com/read/2018/05/26/10190871/pasal-pasal-penting-yang-perlu-anda-tahu-dalam-uu-antiterorisme?page=2>)

Redaksi PAKAR “9Lembaga Amal Pendukung Terorisme” *Pakar*, 2020年1月26日.

(<https://www.radicalismstudies.org/1451/2020/01/reports/special-reports-and-analysis/9-lembaga-amal-pendukung-terorisme.html>)

“Ali Kalora Tewas, Pengamat Prediksi Mujahidin Indonesia Timur Segera Tamat” *Benarnews*, 2021年9月20日.

(<https://www.benarnews.org/indonesian/berita/ali-kalora-tewas-riwayat-mit-tamat-09202021141027.html>)

“Badan Amal Indonesia Pendukung Jihad Suriah Ancam Asia Tenggara” *Matamatapolitik.com*, 2020年3月14日.

(<https://www.matamatapolitik.com/badan-amal-pendukung-jihad-suriah-jadi-risiko-keamanan-asia-tenggara-analisis/>)

“Extremist charities spread in Indonesia” *EastAsiaForum.org*, 2020年3月17日.

(<https://www.eastasiaforum.org/2020/03/17/extremist-charities-spread-in-indonesia/>)

ウェブサイト上の論考

Abdul Basit “The COVID-19 Pandemic : An Opportunity for Terrorist Groups?” *Counter Terrorist Trends and Analyses*, 2020年4月第12巻3号)

(<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/04/CTTA-April-2020.pdf>)

Nur Aziemah Azman, “Divine Retribution’ : The Islamic State’s COVID-19 Propaganda” *The Diplomat*, 2020年3月24日.

(<https://thediplomat.com/2020/03/divine-retribution-the-islamic-states-covid-19-propaganda/>)

Prihandoko, Muhamad Syaquillah “Pattern of Pro-Isis Terrorist Financing In Indonesia : Study About The Santoso Group”, *Academia*, 2020年.

(https://www.academia.edu/44555649/Pattern_of_Pro_Isis_Terrorist_Financing_In_Indonesia_Study_About_The_Santoso_Group)

V Arianti (RSIS) and Muh Taufiqurrohman (PAKAR) “Extremist charities spread in Indonesia” 2020年3月17日.

(<https://www.eastasiaforum.org/2020/03/17/extremist-charities-spread-in-indonesia/>)

Zachary Abuza and Alif Satria “How Are Indonesia’s Terrorist Groups Weathering the Pandemic?”, *The Diplomat*, 2020年6月23日.

(<https://thediplomat.com/2020/06/how-are-indonesias-terrorist-groups-weathering-the-pandemic/>)

書籍

Muhammad Tito Karnavian (2014) *Explaining Islamist Insurgencies : The Case Of Al-jamaah Al-islamiyyah And The Radicalisation Of The Poso Conflict, 2000-2007* (Imperial College Press).

高岡豊「イスラーム過激派の過去、現在、未来」『中東研究』第538号, 2020年, 中東調査会, pp.3-15.